

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 秋山 卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	32,553,960	32,470,375	41,526,221
経常利益 (千円)	2,148,061	1,780,021	2,160,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,306,072	1,015,149	1,263,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,312,844	1,073,173	1,243,622
純資産額 (千円)	18,235,272	19,067,707	18,164,551
総資産額 (千円)	56,235,486	55,012,933	46,664,971
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	923.14	717.53	893.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	34.4	38.7

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1,106.22	949.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に向けた経済活動が再開されましたが、感染者数の増加や物価の上昇、為替の変動により依然として先行きは不透明な状況となっております。

物流業界では、燃料価格の高止まりによるコスト圧迫やドライバー不足の長期化により厳しい経営環境が続いております。不動産業界では、首都圏の大型物流施設の空室率は上昇し、オフィスの空室率は高い水準で横ばいとなっております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による婚礼招待人数の減少が継続しており、年賀分野でも、年賀葉書の発行枚数の減少が継続しております。新聞分野についても、発行部数の減少が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きたいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は32,470百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は1,633百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益は1,780百万円（前年同四半期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

物流事業

倉庫部門につきましては、売上高は1,410百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。これは主に、既存顧客の増床やスポット案件による取扱量の増加があったことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は5,477百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。これは主に、鉄スクラップ等の輸出取扱量が減少した一方、国際情勢の影響から航空運賃が高騰したことや建設機械等の輸取出扱量の増加によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は9,603百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。これは主に、スポット案件や半導体不足による自動車生産減少等の影響により鋼材関連等の輸取出扱量が減少したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は656百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。これは主にスポット案件の減少によるものであります。

この結果、当事業の売上高は17,147百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は燃油価格の高騰に伴うコストの増加等により1,585百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、収益物件が増加し売上高は2,734百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は修繕費の増加等により1,254百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼分野は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い停滞していた婚礼印刷の受注件数が回復傾向にあります。しかしながら、年賀印刷においては総発行枚数の減少により受注件数も減少しており、新聞分野は新聞印刷の発行部数やその他印刷物の受託数の減少等もあり売上高は13,311百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は燃油価格の高騰に伴うコストの増加等により266百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量減少等により売上高は602百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比35.8%減）となりました。

また、財政状態といたしましては、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,347百万円増加し、55,012百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業において受注が集中する季節的変動等が起因し現金及び預金が2,346百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,735百万円、商品及び製品が736百万円、原材料及び貯蔵品が112百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が1,151百万円増加した一方、電子記録債権が151百万円、土地の売却や減価償却等により有形固定資産が536百万円、繰延税金資産が135百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,444百万円増加し、35,945百万円となりました。これは主に、年賀印刷事業において受注が集中する季節的変動等が起因し支払手形及び買掛金が1,156百万円、年賀印刷事業における短期借入金が5,940百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が648百万円、営業外電子記録債務が134百万円、未払費用が176百万円、前受金が609百万円増加した一方、未払法人税等が309百万円、賞与引当金が274百万円、長期借入金が622百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ903百万円増加し、19,067百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。これは主に、利益剰余金が845百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,412,100	14,121	
単元未満株式	普通株式 2,700		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	3,200		3,200	0.23
計		3,200		3,200	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,698,171	9,045,169
受取手形、売掛金及び契約資産	4,645,953	9,381,423
電子記録債権	1 1,180,582	1 1,028,818
商品及び製品	52,130	788,859
仕掛品	5,014	-
原材料及び貯蔵品	870,123	982,699
その他	806,144	2,062,455
貸倒引当金	12,509	12,218
流動資産合計	14,245,611	23,277,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,982,048	5,587,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,548,480	1,467,701
土地	17,135,617	16,846,237
その他（純額）	662,256	891,142
有形固定資産合計	25,328,402	24,792,143
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	626,776	567,785
無形固定資産合計	1,740,333	1,681,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,174	1,913,348
長期貸付金	558,526	521,496
繰延税金資産	992,635	857,361
退職給付に係る資産	80,426	76,609
その他	1,868,308	1,908,038
貸倒引当金	15,445	14,612
投資その他の資産合計	5,350,625	5,262,240
固定資産合計	32,419,360	31,735,726
資産合計	46,664,971	55,012,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083,377	4,239,690
電子記録債務	762,951	702,130
短期借入金	² 5,268,277	² 11,208,652
未払法人税等	494,608	184,834
賞与引当金	396,549	122,519
その他	2,071,095	3,624,161
流動負債合計	12,076,859	20,081,988
固定負債		
長期借入金	² 10,014,886	² 9,392,274
繰延税金負債	17,483	23,253
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,385,887	1,407,574
退職給付に係る負債	1,461,823	1,510,364
長期預り金	799,369	802,003
その他	201,245	184,901
固定負債合計	16,423,560	15,863,237
負債合計	28,500,420	35,945,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,425	32,425
利益剰余金	9,824,105	10,669,477
自己株式	11,930	12,170
株主資本合計	12,033,600	12,878,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,641	463,804
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	33,057	24,828
その他の包括利益累計額合計	6,005,922	6,061,855
非支配株主持分	125,028	127,119
純資産合計	18,164,551	19,067,707
負債純資産合計	46,664,971	55,012,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1 32,553,960	1 32,470,375
売上原価	1 25,483,881	1 25,587,136
売上総利益	7,070,078	6,883,238
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347,100	345,925
給料手当及び賞与	1,474,514	1,475,924
賞与引当金繰入額	26,700	40,859
退職給付費用	40,940	43,032
役員退職慰労引当金繰入額	46,945	52,936
その他	3,143,890	3,291,135
販売費及び一般管理費合計	5,080,091	5,249,814
営業利益	1,989,987	1,633,424
営業外収益		
受取利息	13,366	12,336
受取配当金	67,430	67,331
貸倒引当金戻入額	7,052	433
受取賞品	40,243	43,342
その他	127,354	104,600
営業外収益合計	255,447	228,045
営業外費用		
支払利息	88,637	75,678
その他	8,736	5,769
営業外費用合計	97,374	81,448
経常利益	2,148,061	1,780,021
特別利益		
固定資産売却益	12,505	21,996
投資有価証券売却益	-	110,253
違約金収入	-	23,476
特別利益合計	12,505	155,725
特別損失		
固定資産売却損	9,201	234,138
固定資産除却損	3,280	21,041
投資有価証券売却損	666	-
投資有価証券評価損	-	2,304
原状回復費用	-	12,358
賃貸借契約解約損	-	9,000
特別損失合計	13,148	278,844
税金等調整前四半期純利益	2,147,417	1,656,903
法人税、住民税及び事業税	707,663	519,673
法人税等調整額	136,049	119,989
法人税等合計	843,712	639,663
四半期純利益	1,303,704	1,017,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,367	2,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306,072	1,015,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,303,704	1,017,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,263	64,162
退職給付に係る調整額	8,124	8,229
その他の包括利益合計	9,139	55,932
四半期包括利益	1,312,844	1,073,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315,211	1,071,082
非支配株主に係る四半期包括利益	2,367	2,090

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権	千円	7,712千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
実行可能期間付タームローン	1,750,000千円	1,650,000千円
借入実行額	1,750,000千円	1,250,000千円
差引残高	- 千円	400,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高および営業費用の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループでは、一部の子会社において通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	1,194,335千円	1,120,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,776	120.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,984,045	1,522,320	13,513,218	32,019,583	534,377	32,553,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,736	1,130,894	3,700	1,137,331	123,236	1,260,567
計	16,986,781	2,653,214	13,516,918	33,156,915	657,613	33,814,528
セグメント利益	1,596,678	1,292,847	391,647	3,281,173	151,580	3,432,753

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,281,173
「その他」の区分の利益	151,580
セグメント間取引消去	42,427
全社費用(注)	1,485,193
四半期連結損益計算書の営業利益	1,989,987

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,143,795	1,539,555	13,307,830	31,991,182	479,193	32,470,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	1,194,882	4,046	1,202,625	123,762	1,326,388
計	17,147,493	2,734,437	13,311,876	33,193,807	602,955	33,796,763
セグメント利益	1,585,735	1,254,665	266,716	3,107,117	97,273	3,204,391

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,107,117
「その他」の区分の利益	97,273
セグメント間取引消去	49,448
全社費用(注)	1,620,415
四半期連結損益計算書の営業利益	1,633,424

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,378,256
港湾フォワーディング部門	5,027,512
運輸部門	9,908,102
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	670,173
不動産事業	72,119
印刷事業	
一般印刷部門	9,031,890
新聞印刷部門	4,481,328
その他	534,377
顧客との契約から生じる収益	31,103,759
その他の収益	1,450,200
外部顧客への売上高	32,553,960

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
物流事業	
倉庫部門	1,409,717
港湾フォワーディング部門	5,473,907
運輸部門	9,603,273
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	656,897
不動産事業	76,801
印刷事業	
一般印刷部門	9,168,926
新聞印刷部門	4,138,904
その他	479,193
顧客との契約から生じる収益	31,007,621
その他の収益	1,462,753
外部顧客への売上高	32,470,375

(注) その他の収益は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	923円14銭	717円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,306,072	1,015,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,306,072	1,015,149
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 清 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 野 智 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。